



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 田中商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 智

TEL 03-3765-5211

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,056	2.9	336	23.2	340	22.6	532	87.3
2022年3月期第2四半期	15,607	14.3	438	17.5	439	13.0	284	8.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 552百万円 (87.4%) 2022年3月期第2四半期 294百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	63.15	
2022年3月期第2四半期	32.41	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,153	13,192	54.6
2022年3月期	25,242	12,742	50.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,192百万円 2022年3月期 12,742百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		7.00		15.00	22.00
2023年3月期		10.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,520	4.3	1,329	26.4	1,339	25.5	856	22.7	101.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,832,000 株	2022年3月期	8,832,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	361,667 株	2022年3月期	403,643 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,437,288 株	2022年3月期2Q	8,778,824 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの部品・製品の滞りが解消されておらず、またウクライナ情勢の長期化に加え、エネルギー資源高騰や供給面での制約、急激な円安の進行など、景気の下振れリスクが顕在化しており、その影響について引き続き注視する必要があります。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、公共投資・民間設備投資ともに善戦はしておりますが、全体的な仕事量は昨年と同等若しくは微減となっております。また、資材全般の値上り、物価上昇に伴う経費負担の増加等により利益確保が厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては資材価格の高騰を販売価格へ反映させる取り組み等により利益率を改善するとともに、得意先ニーズを的確に捉えた営業活動、更なる得意先の開拓、物件情報管理の徹底による物件受注の増強、併せて人材育成の一層の推進を図ることで経営基盤強化に取り組む等、適正利潤の確保に努めて参りました。

また、子会社の株式会社カワツウとの連携を今まで以上に強め、シナジー効果としてグループでの営業活動や情報共有、管理体制強化を行い新たな需要獲得へ繋げて参りました。

この結果、売上高は16,056,095千円（前年同四半期比102.9%）となりました。利益面におきましては、営業利益336,708千円（前年同四半期比76.8%）、経常利益340,097千円（前年同四半期比77.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益532,856千円（前年同四半期比187.3%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,088,062千円減少し、24,153,976千円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加、電子記録債権の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べ766,498千円減少し、12,583,547千円となりました。

固定資産は、土地建物売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ321,563千円減少し、11,570,428千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,560,131千円減少し、8,797,891千円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等があったものの、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ21,351千円増加し、2,163,327千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ450,717千円増加し、13,192,756千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて299,784千円増加し、2,601,697千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少等により462,526千円(前年同期に得られた資金は1,429,369千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、有形無形固定資産の取得等があったものの、有形無形固定資産の売却等により502,234千円(前年同期に使用した資金は38,587千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の減少及び配当金の支払い等により664,977千円(前年同期に使用した資金は492,658千円)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,301,913	2,601,697
受取手形、売掛金及び契約資産	7,712,775	6,666,148
電子記録債権	603,909	772,158
商品及び製品	2,503,494	2,392,210
原材料及び貯蔵品	7,790	6,669
その他	222,674	148,283
貸倒引当金	△2,512	△3,620
流動資産合計	13,350,046	12,583,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,549,576	2,450,542
土地	7,455,881	7,176,740
その他（純額）	404,109	414,480
有形固定資産合計	10,409,567	10,041,764
無形固定資産		
のれん	139,884	119,901
その他	49,730	74,239
無形固定資産合計	189,614	194,140
投資その他の資産		
繰延税金資産	682,693	779,325
その他	710,888	655,160
貸倒引当金	△100,773	△99,962
投資その他の資産合計	1,292,809	1,334,523
固定資産合計	11,891,992	11,570,428
資産合計	25,242,038	24,153,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,389,373	4,360,972
短期借入金	3,800,000	3,300,000
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	32,776	30,012
未払法人税等	270,598	368,364
賞与引当金	171,553	244,404
その他	686,521	486,938
流動負債合計	10,358,023	8,797,891
固定負債		
社債	21,200	17,600
長期借入金	39,984	24,978
退職給付に係る負債	1,817,751	1,862,374
役員退職慰労引当金	205,000	204,150
その他	58,040	54,225
固定負債合計	2,141,976	2,163,327
負債合計	12,499,999	10,961,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	11,022,061	11,424,985
自己株式	△268,227	△240,334
株主資本合計	12,778,186	13,209,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,302	40,058
退職給付に係る調整累計額	△65,450	△56,306
その他の包括利益累計額合計	△36,147	△16,247
純資産合計	12,742,039	13,192,756
負債純資産合計	25,242,038	24,153,976

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,607,200	16,056,095
売上原価	13,220,860	13,546,177
売上総利益	2,386,340	2,509,918
販売費及び一般管理費	1,947,945	2,173,209
営業利益	438,394	336,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,459	1,613
その他	6,759	7,131
営業外収益合計	8,219	8,745
営業外費用		
支払利息	5,710	5,355
その他	1,271	—
営業外費用合計	6,981	5,355
経常利益	439,631	340,097
特別利益		
固定資産売却益	3,353	497,521
その他	36	—
特別利益合計	3,389	497,521
特別損失		
固定資産売却損	2,978	116
子会社整理損	—	69,964
特別損失合計	2,978	70,080
税金等調整前四半期純利益	440,043	767,538
法人税、住民税及び事業税	177,036	340,016
法人税等調整額	△21,533	△105,333
法人税等合計	155,503	234,682
四半期純利益	284,540	532,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,540	532,856

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	284,540	532,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,465	10,756
退職給付に係る調整額	8,956	9,143
その他の包括利益合計	10,421	19,900
四半期包括利益	294,961	552,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,961	552,756
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	440,043	767,538
減価償却費	123,922	125,214
のれん償却額	19,983	19,983
株式報酬費用	—	4,436
子会社整理損	—	69,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△926	297
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,414	72,850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59,935	57,801
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,846	△850
受取利息及び受取配当金	△1,459	△1,613
支払利息	5,710	5,355
固定資産除売却損益(△は益)	△223	△497,232
売上債権の増減額(△は増加)	1,627,269	879,223
棚卸資産の増減額(△は増加)	△95,015	112,405
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,106	50
その他の資産の増減額(△は増加)	29,049	21,703
仕入債務の増減額(△は減少)	△706,300	△954,431
その他の負債の増減額(△は減少)	139,693	△31,993
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,796	60,438
小計	1,650,039	711,141
利息及び配当金の受取額	1,459	1,613
利息の支払額	△5,679	△5,359
法人税等の支払額	△216,449	△244,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,369	462,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,575	△330,399
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,167	833,874
投資有価証券の売却による収入	201	—
貸付金の回収による収入	98	50
その他の支出	△10,027	△2,377
その他の収入	3,548	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,587	502,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△500,000
長期借入金の返済による支出	△83,338	△17,770
社債の償還による支出	△3,600	△3,600
リース債務の返済による支出	△19,749	△17,411
自己株式の取得による支出	△254,265	△13
配当金の支払額	△131,706	△126,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,658	△664,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	898,123	299,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,317	2,301,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,845,440	2,601,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月22日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式41,996株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が27,893千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が240,334千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年7月22日開催の取締役会において、2022年3月31日をもって監査等委員である取締役を除く取締役(以下、対象取締役という。)に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議したことにより、制度廃止日以降役員退職慰労引当金の繰入を実施していません。

従って、当第2四半期連結会計期間末における対象取締役に対する役員退職慰労引当金残高は2022年3月31日時点における要支給額であります。